

令和2年度における多古町の財務書類（全体会計・要約版）

要約 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

多古町 <全体会計>

資 産	27,898百万円	負 債	9,662百万円
町の所有資産。 行政サービスを提供するための能力を表します。		借入金など、将来世代が負担する債務を表します。	
<内容> (単位：百万円)		<内容> (単位：百万円)	
固定資産 23,911		固定負債 8,422	
①事業用資産 9,200 庁舎、学校、公民館など町のサービス提供を行うための資産		①地方債 6,099 町が発行した地方債（翌年度に返済しない部分）	
②インフラ資産 12,423 道路など町のサービス提供の基盤となる資産		②退職手当引当金 1,017 今、全職員が退職した場合の退職金の見積額	
③物品、ソフトウェア 612 車両やパソコンなど		③長期未払金など 1,304	
④投資等資産 1,677 町の関係する団体への出資金や 町が特定の目的のために積立している基金など		(単位：百万円)	
流動資産 3,987		流動負債 1,240	
①現金預金 1,664		①1年以内償還予定地方債 836 町が発行した地方債（翌年度に返済するもの）	
②基金 1,746 町が積立している財政調整基金		②預り金など 403	
③未収金など 578			
		純資産 18,237百万円	
		資産と負債の差額。 現在までの世代が負担した金額で「正味の資産」を表します。	

要約 行政コスト計算書

多古町 <全体会計>

A 経常費用	13,227百万円
行政サービスを提供するためにかったコスト	
<内容> (単位：百万円)	
①人件費 2,734 職員の給与など人に係るコスト	
②物件費等 3,680 光熱費、施設などの補修費、減価償却費など物に係るコストや地方債の利子など	
③移転費用 6,813 各種団体への補助金や社会保障給付費など	
B 経常収益	2,403百万円
行政サービスの利用で町の利用者が直接負担する施設の使用料や手数料	
C 純経常行政コスト (A-B)	10,824百万円
D 臨時損失	3百万円
災害復旧、資産の売却損ばど臨時に発生する費用	
E 臨時利益	1百万円
資産の売却益など臨時に発生する利益	
F 純行政コスト (C+D-E)	10,825百万円

要約 純資産変動計算書

多古町 <全体会計>

前年度末純資産残高	18,685百万円
本年度純資産変動額	△ 448百万円
1年間の貸借対照表の純資産（正味の資産）の変動を表す。	
<内容> (単位：百万円)	
①純行政コスト △ 10,825 1年間の行政コスト	
②財源 10,371 税収や国・県からの補助金など	
③その他 7 資産の評価益、資産の寄付寄贈など	
本年度末純資産残高	18,237百万円

要約 資金収支計算書

多古町 <全体会計>

前年度末資金残高	1,259百万円
本年度資金収支差額	404百万円
1年間の町全体の現金の収入及び支出がどのように生じたのかを性質別に区分して表す。	
<内容> (単位：百万円)	
I. 業務活動収支 1,281 人件費・物件費・移転支出など	
II. 投資活動収支 △ 711 公共資産の取得、基金の積立支出など	
III. 財務活動収支 △ 170 地方債の返済など	
IV. 本年度歳計外現金増減額 6 源泉所得税などの預り金の増減	
本年度末現金預金残高	1,664百万円